

資産の健全性(単体ベース)

格付け R&I A ● 経営の健全性や信用力が評価されています。

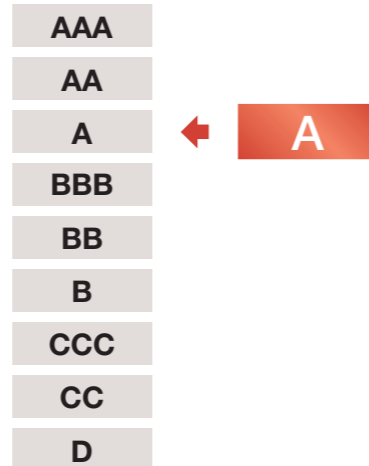
(2019年3月31日現在)

銀行をお選びいただく際の目安の一つに、「格付け」があります。

当行は、格付投資情報センター(R&I)から発行体格付け「A」を取得しています。

経営の健全性や信用力が評価され、上位の格付けとなっています。

格付投資情報センター (R&I)



「格付け」とは?

預金や債券の元金金が約定どおり確実に支払われるかどうか、また企業そのものの健全度や信用度はどうかということについて、第三者の格付け機関が公正な立場から判断してランク付けしたものを「格付け」といいます。

日本では、金融庁の「信用格付業者制度」において、7つの格付け機関が信用格付業者として登録されており、R&Iもこれに含まれています。

自己資本比率 9.74%

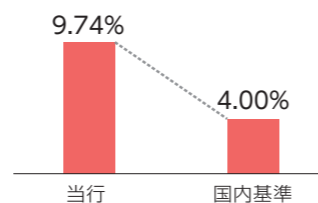
● 経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。

(2019年3月31日現在)

銀行の健全性を示す指標の一つに、自己資本比率があります。

当行の自己資本比率は9.74%と国内基準の4.00%を大きく上回り、健全性の高い銀行です。

自己資本比率 (国内基準)



(注) 当行の海外拠点である駐在員事務所は営業活動を営んでいないため、当行は国内基準による自己資本比率規制の適用を受けています。

有価証券の評価損益 1,340億円

● 体力の余力度合いを表す有価証券の評価損益は1,340億円の含み益を有しています。

有価証券の評価損益 (2019年3月31日現在) (単位: 億円)

	評価損益	評価益	評価損
株式	1,079	1,090	10
債券	222	223	0
その他	37	76	38
合計	1,340	1,390	49

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めています。

不良債権比率 1.50%

● 不良債権比率は1.50%と健全な資産を維持しています。

2019年3月末の金融再生法にもとづく不良債権の総額は522億円であり、総与信に対する比率は1.50%となっています。

一方、不良債権をカバーする保全率は79.15%と将来のリスクに備えて適正な引当金を計上し、資産の健全化を図っています。

また、リスク管理債権は517億円であり、貸出金に対する比率は1.50%となっています。

金融再生法にもとづく資産の査定 (2019年3月31日現在) (単位: 億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
総与信残高(A)	73	379	68	34,289	34,812
担保等の保全額(B)	37	234	26		
引当額(C)	36	72	5		
(B+C)=(D)	73	307	32		
保全率	100%	81.00%	46.55%		不良債権の保全率 79.15%

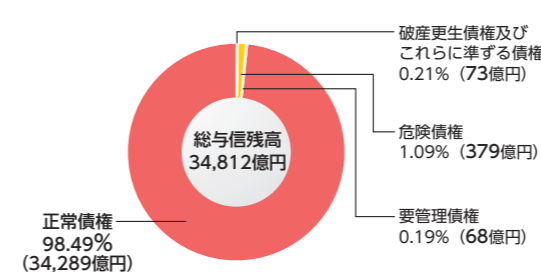
(注) 1. 単位未満は切り捨てて表示しています。
2. 「金融再生法にもとづく資産の査定」には、貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息などを含みます。
3. 保全率 = (D) ÷ (A) × 100

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (2019年3月31日現在) (単位: 億円)

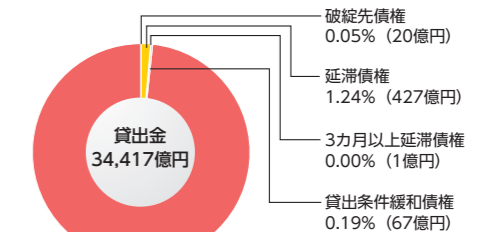
自己査定結果 (対象: 総与信)					金融再生法にもとづく開示債権 (対象: 総与信)		リスク管理債権 (対象: 貸出金)		総与信に占める金融再生法にもとづく開示債権(小計)の割合	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	区分	残高	割合
		非分類	II分類	III分類	IV分類					
破綻先	20 (7)	18	2	(1)	(13)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73 (43)	破綻先債権	20 (7)	1.50%
実質破綻先	53 (36)	39	13	(4)	(16)	危険債権	379	延滞債権	427 (412)	1.41%
破綻懸念先	379	246	61	72 (72)		要管理債権	68	3か月以上延滞債権	1	1.50%
要管理先	107	28	79			小計	522 (492)	貸出条件緩和債権	67	1.42%
要管理先以外の要注意先	863	306	557			正常債権	34,289	合計	517 (488)	
正常先	33,387	33,387				合計	34,812 (34,781)			
合計	34,812 (34,781)	34,026	713	72 (78)	(30)					

(注) 1. 単位未満は切り捨てて表示しています。
2. 総与信: 貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息など
3. 自己査定結果の分類額は引当後の数値で、()内は分類額に対する引当額です。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の数値を < >内に記載しています。

金融再生法にもとづく資産の査定 (2019年3月31日現在)



リスク管理債権 (2019年3月31日現在)



(注) 単位未満は切り捨てて表示しています。